

平成 30 年度 成長戦略研究センター ベンチャー・ビジネス部門
ベンチャー育成・支援事業（フェーズⅡ）募集について
～ 学部生、大学院生、ポスドクター、教員対象
新規事業法人設立支援事業申請要項 ～

本学成長戦略研究センター ベンチャー・ビジネス部門（以下、VBL と略す）が主体となり、ベンチャーマイ
ンド旺盛な本学学生、大学院生、ポスドクターおよび教員等を対象として、各自の専門に基づいた下記提案書
を公募・審査し、イノベティブな技術やビジネスモデルを基盤とする新規事業法人の設立準備を支援します。

つきましては、下記の要領で募集しますので、周知方よろしくお願いいたします。また、本公募に関する説明
会の開催を予定しておりますので、ポスターの掲示など周知にご協力をお願いいたします。

1. 名 称 ベンチャー育成・支援事業（フェーズⅡ）
2. 支 援 目 的 大学が保持するシーズを基盤とし、社会や産業のニーズに対応した事業を興そうとす
る人を支援し、大学発ベンチャーの創出を目指す
3. 支 援 内 容 事業計画の実行フォロー
外部とのアライアンス探索支援
法人設立計画策定支援
VB部門教員による各種指導
上記活動経費として最大 30 万円程度（調査費、試作材料費、交通費など
を担当教員の判断により決める）
4. 業 務 内 容 大学の保有する技術を基にした事業法人の設立計画と成果報告書作成
5. 実 施 期 間 平成 30 年 7 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日まで
（最大平成 32 年 3 月 31 日まで延長可、ただし退学などにより本学在学者で
なくなった場合または留学する場合、他大学へ異動した場合は打ち切りとする）
6. 分 野 分野を問わない
7. 採 択 予 定 数 3 件程度
8. 応 募 資 格 1) 平成 30 年 4 月 1 日現在本学学部学生、大学院博士課程前期・後期在学者
またはポスドクター、本学教員
2) 自らの研究成果をもとに事業化する意欲と構想を持ち、市場に革新的な
製品やサービスを創出していくような人材
3) 起業の見込みがある者
9. 提 出 書 類 1) 履歴書（市販様式に写真添付・選考結果連絡先メールアドレスを明記）
2) 在学を証明するもの（学生証の写し可）
ポスドクターの場合は、学位取得証明書（写し）。 本学教員は不要。
3) 研究・開発等業績一覧表（様式自由）
4) 事業化計画書、A4 版 3 ページ以内
（ニーズ・市場分析、新製品・新サービス創出の手順、競争力・採算性を示す）
5) 活動経費計画
6) 指導教員の所属、氏名
（応募前に指導教員の了解を得ておくこと；本学教員の場合は不要）
7) 日本学術振興会、日本学生支援機構など他の公的支援を受けている場合
はその一覧表

10. 応募締切 平成30年6月19日(火)17時(メール必着:提出書類は翌日17時まで)
11. 選考方法 選考はプロジェクト等・公募推進委員会において行い、結果は速やかに各自の連絡先に通知する。
選考方法 面接(上記提案書を基にした発表と質疑。ただし応募者多数の場合、書類による一次選考を行う場合があります)
面接予定日は後日通知。
12. 応募書類送付先 〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4
横浜国立大学 成長戦略研究センター ベンチャー・ビジネス部門 宛
Tel 045-339-3581 e-mail : vbl-gimu@ml.ynu.ac.jp
※持参の場合は経済学部1号館2階成長戦略研究センター事務室まで。
※提出書類については、選考に係る審査にのみ利用し、本学の規定に基づき適切な管理に努めます。
13. 問い合わせ先 横浜国立大学 成長戦略研究センター ベンチャー・ビジネス部門
教授 為近恵美 e-mail : tamechika-emi-vc@ynu.ac.jp
14. その他
- 1) 本学の規則に従うこと。
 - 2) 本経費で生じた知的財産等については、本学の知的財産関連規則に従うこと。
 - 3) 年度末に成果報告書を作成し公表すること。
 - 4) VBLの諸活動に積極的に参加協力して頂くようお願いします。